

添付

環境協力に係る日中韓三カ国共同行動計画リスト(2015-2019)

優先分野 1. 大気環境改善

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
1. 大気環境改善	A. 大気汚染	大気汚染に関する三カ国政策対話	「大気汚染に関する三カ国政策対話」を以下の議題で毎年開催する。 1) 各国の政策・対策の進捗 2) 地域の大気環境改善のための優れた取組の共有 3) 2つのワーキンググループ会合の結果 4) 特定のテーマについての情報交換 5) 将来の活動についての議論 政策対話の結果は、TEMM局長級準備会合に報告される。
		ワーキンググループI(対策に関する科学的な研究)	毎年の会合で、各国の対策の経験、排出量の測定や推計の方法、対策の費用対効果の分析方法について共有する。
		ワーキンググループII(大気のモニタリング技術及び予測手法)	毎年の会合で、モニタリングの新しい技術や精度管理手法、各国のモニタリングや大気環境基準の設定・評価に関する経験、大気質の予測技術について情報交換する。
	B. 黄砂	黄砂局長会合	三カ国は、黄砂問題に対する協力を共同で検討するために、TEMMの下の三カ国黄砂局長会合の毎年の開催を継続する。
		黄砂運営委員会	三カ国は、実務者レベルで協議するために、黄砂運営委員会の毎年の開催を継続する。
		黄砂共同研究ワーキンググループI/II 及び関連会合	三カ国は、中期行動計画(2015-2019)に基づき、ワーキンググループ I (黄砂観測と早期警報システム構築) とワーキンググループII (黄砂の発生源対策) による共同研究の推進を継続する。
		ワーキンググループIとIIの間の三カ国合同ワークショップ	三カ国は、ワーキンググループIとIIの関連活動を相互に結びつけ、効率的かつ効果的に共同研究の相乗効果を高めるために、発生源対策が黄砂の発生抑制に及ぼす効果の評価方法を合同で開発する。

優先分野 2. 生物多様性

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
2. 生物多様性	A. 生物多様性保全	日中韓生物多様性政策対話	三カ国は、第1次共同行動計画の実施期間中に新たに立ち上げられた日中韓生物多様性政策対話を継続し、生物多様性の保全と持続可能な利用やABSに関する政策や研究結果についての情報交換を行い、共通の課題に関する協力を推進する。
		AP-BON、ESABII及びBio-Bridgeイニシアティブの取組に関する三カ国協力	三カ国は、SATOYAMAイニシアティブ、アジア太平洋地域生物多様性観測ネットワーク (AP-BON)、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ (ESABII)、Bio-Bridgeイニシアティブなどの国際的・地域的なプラットフォームやネットワークなどを通じた取組を通して、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する三カ国の共同行動を策定・推進する。また、生物多様性保全分野においての協力関係を深めるために、それらを活用する。
		情報交換、優良事例、及び、経験交換	愛知目標の達成状況の評価方法、生態系サービスの評価に関する研究、気候変動影響への適応、侵略的外来生物管理、都市生物多様性保全等に関する情報、優良事例、経験を共有する。
	B. ABS	名古屋議定書の実施準備のための情報共有	三カ国は、議定書の締結と実施に向けた進捗を含む経験や情報並びに、様々な産業や学術分野における経験や優良事例を共有する。これらの活動は、各国の能力構築や啓発活動の推進に貢献する。

優先分野 3. 化学物質管理と環境に係る緊急時対応

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
3. 化学物質管理と環境に係る緊急時対応	A. 化学物質管理	化学物質管理に関する政策ダイアログ	三カ国は、最近の化学物質管理政策の動向を共有し、三カ国の協力関係を推進する目的で、化学物質管理に関する政策ダイアログを引き続き開催する。
		化学物質管理に関する三カ国専門家セミナー	三カ国は、化学物質管理及び化学物質の試験に関する三カ国専門家セミナーを開催し、テストガイドラインや試験手法の分野に関しての三カ国間の協力を進める。
	B. 環境緊急対応	環境災害（事故）のリスク評価に関する三カ国共同研究	三カ国は、TPM（日韓中3カ国環境研究機関長会合）の枠組みのもとで共同で実施される、環境に係る事故のリスク評価に関する調査研究等から経験と技術を共有する。

優先分野 4. 資源循環利用/3R/電気電子機器廃棄物（E-waste）の越境移動

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
4. 資源循環利用/3R/電子廃棄物の越境移動	A. 資源循環利用/3R	3R及び電気電子機器廃棄物の越境移動に関する三カ国セミナー	三カ国は、「循環型社会/循環経済/3R及び電子廃棄物の越境移動に関するセミナー」において政策議論を推進する。
	B. 電気電子機器廃棄物の越境移動	電気電子機器廃棄物の越境移動に関する三カ国の情報共有	担当者間のコミュニケーションと情報共有を維持するために、三カ国は電気電子機器廃棄物の越境移動に関する管理と調整についての情報交換の協力を促進する。
		三カ国間の電気電子機器廃棄物の越境移動のフローに関する情報共有	三カ国は、電気電子機器廃棄物の三カ国間の越境移動のフローや違法な電気電子機器廃棄物の出荷規制に関する情報共有を進める。

優先分野 5. 気候変動対応

優先分野	行動トピック	活動
5. 気候変動対応	気候変動緩和技術の研究やデモンストレーションに関する経験の交換	コベネフィットの研究は、専門家間の意見交換とコベネフィット評価手法の開発を通して、気候変動緩和の三カ国協力を広げ、汚染物質規制や炭素移動発生時の炭素排出削減に関する経験を共有し、都市交通システムのグリーンで低炭素な開発に効果的な技術解決策や政策オプションを探る。
	共制御技術に関する情報共有	本活動は、主要産業での既存の共制御技術の情報共有、工業部門におけるグリーンで低炭素な開発を促進する。
	気候変動適応の経験の交換	この行動は、気候変動の適応に関するベストプラクティスの共有と、既存のTEMMのフレームワークを利用し、三カ国の持続可能な発展を進める。
	低炭素で環境にやさしい都市づくりに関する研究	この行動は、都市の低炭素開発と国家の環境ガバナンスの優良事例を共有し、提案された都市事例の包括的な炭素排出削減大気環境ガバナンス実績に関する評価を行い、専門家セミナー・共同研究・評価手法や実演事業の共同開発を通してグリーンで低炭素な開発モデルを探る。

優先分野 6. 水及び海洋環境の保全

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
6. 水及び海洋環境の保全	A.水環境	水環境管理に関する三カ国の情報共有	三カ国は、政策、研究に関する情報共有を通じ、水環境管理に関する理解の促進及び当該分野の協力促進を図る。
		地下水技術の協力	三カ国は、地下水の管理政策に関する三カ国の情報共有を通して地下水の適切な使用方法や水質の改善について探る。
	B.海洋環境	海洋ごみに関する三カ国ワークショップ	三カ国は、海洋ごみに関するワークショップを開催し、海洋ごみに関するデータを共有し、各国の政策や経験についての情報を交換する。
		NOWPAPの枠組み下での協力	周辺海域の海洋ごみ問題の削減に関する協力関係を推進するために、三カ国は以下の活動を進める：海洋ごみの排出メカニズムやマイクロプラスチックの環境影響の明確化；海洋ごみの除去活動、排出の対策や規制；NOWPAP下の「RAPMALI（海洋ごみ地域行動計画）」の活動活性化のための海洋ゴミ問題に関する市民意識の向上。

優先分野 7. 環境教育、人々の意識向上、企業の社会的責任（CSR）

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
7.環境教育、人々の意識向上、企業の社会的責任（CSR）	A.環境教育、人々の意識向上	日中韓環境教育ネットワーク（TEEN）	TEENのもとで、1）環境教育教材の開発、2）環境教育の比較研究を実施できるよう三カ国の協力を活性化するための事例共有、3）環境保護に対する一般の人々の意識を高めるための環境教育ネットワークの推進、を行うために、三カ国による交代制のワークショップが引き続き開催される。
		ユースフォーラム	三カ国は、毎年ユースフォーラムのホストを順番で行うことを継続し、共通理解を促進し、情報交換を強化し、環境保全のパートナーシップを構築する。また、持続的で影響力のある開かれたプラットフォームを形成し、三カ国の若者の環境意識を向上させる。
		職員環境研修	職員への三カ国環境研修は、環境公務員の意識や地域の環境問題に対する理解を活性化し、交流や協力関係を強化するために、引き続き毎年三カ国の交代で行われる。
		一般の人々の意識向上プロジェクト	三カ国は、一般の人々の環境問題の意識を活性化することを通して環境保護を推進する。
	B.企業の社会的責任（CSR）	ビジネスセクターのための三カ国環境CSRネットワーク	三カ国は、三カ国の企業のCSRプログラムの代表例を紹介するなど、環境CSRの情報共有に取り組む。

優先分野 8. 地方環境管理

優先分野	行動トピック	活動
8.地方環境管理	三カ国地方環境政策対話	三カ国は、各国の地方環境管理政策の情報を共有し、三カ国の協力を推進するために、三カ国地方環境政策対話を定期的に開催する。

優先分野 9. グリーン経済への移行

優先分野	準優先分野	行動トピック	活動
9. グリーン経済への移行	A. グリーン経済	グリーン開発・グリーン経済に関する情報交換	グリーン技術に関する技術協力／移転の活性化、グリーン経済に関する情報・知識システムの開発、グリーン開発・グリーン経済に関する協力の強化のために、三カ国環境ビジネス円卓会議等を通じ、グリーン経済・グリーン技術に関する情報交換を推進する。
		三カ国グリーン経済・低炭素社会に関する共同研究	三カ国は、グリーン経済・低炭素社会に関する三カ国共同研究の実施を通じ、グリーン経済・低炭素社会に向けて取り組む。
	B. 環境・グリーン産業	三カ国環境ビジネス円卓会議	三カ国環境ビジネス円卓会議は、三カ国環境産業円卓会議及び三カ国大臣会合傘下のビジネスフォーラムが統合されたもので、三カ国のグリーン産業・技術に関する協力メカニズムとして機能する。本会合は、環境産業園区同士の対話、環境ラベルの共通発展及び相互認証、環境産業に関する技術交流・協力等の課題について議論を行う。
		三カ国汚染防止・抑制技術に関する情報交換	このプロジェクトは、三カ国環境ビジネス円卓会議等を通じ、汚染防止・抑制技術に関する情報共有及び環境技術の貿易促進に関する三カ国の環境協力を目指すものである。
		環境・グリーン産業に係る評価、認定及び検証に関する情報交換	新たな環境・グリーン・技術及び産業に係る評価、認定及び検証に関して、三カ国環境ビジネス円卓会合等を通じ、情報交換を推進する。今後の協力として、上述の分野に関する協力を推進するためのセミナーやワークショップ、共同研究や実証プロジェクト等が想定される。
	C. グリーン・サプライチェーン	地域のグリーン・サプライチェーンに関する協力	環境ビジネス円卓会議等を通じて、本地域におけるグリーン・サプライチェーン（GSC）に関する情報の共有、優良事例・経験の交流を推進する。今後の協力として、GSCに関する協力を推進するためのパイロットプロジェクト、共同研究、ワークショップ等が想定される。